



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 畑中 浩
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 山崎 智彦（TEL）06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	680	16.9	△9	—	△9	—	△7	—
2022年3月期第1四半期	581	—	△30	—	△31	—	△23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△2.60	—
2022年3月期第1四半期	△7.95	—

（注）前期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、2022年3月期第1四半期については対前期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,423	3,154	58.2
2022年3月期	5,619	3,196	56.9

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 3,154百万円 2022年3月期 3,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	△3.1	65	△4.4	60	△6.3	42	△86.9	14.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,568,000株	2022年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	631,403株	2022年3月期	631,403株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,936,597株	2022年3月期1Q	2,986,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念されるなかでの原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和4年度道路関係予算概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全による老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーン社会の実現」に重点的に取り組み、道路整備を計画的に進められる方針とされています。

無電柱化関連に関しましては、令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化が進められており、無電柱化の推進に関して施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、国土交通省が「無電柱化推進計画」を定めております。このような状況のなかで、当社では「原点は、小さくて強い会社。～もう一歩着実な成長へ～」という原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、当社主力製品である「ライン導水ブロック」の独自性・優位性が評価され続けており、また、当社無電柱化製品におきましては、国土交通省による「低コスト手法導入の手引き(案)」に準拠した「S.D. BOX」等の採用も増加しております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットについて非常に高い評価を戴いていることから、採用実績は順調に増加しております。

その結果、当第1四半期累計期間において、売上高は6億80百万円（前年同期比16.9%増）、営業損失は9百万円（同21百万円の改善）、経常損失は9百万円（同21百万円の改善）、四半期純損失は7百万円（同16百万円の改善）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は3億74百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失は44百万円（同22百万円の悪化）となりました。

前事業年度において、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の期間が長期化されたことに伴い、官公庁における発注業務が停滞し、採用されている案件の「ライン導水ブロック」及び「ヒュームセプター」の発注遅れや工期延長が発生したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は2億77百万円（前年同期比103.3%増）、セグメント利益は20百万円（同48百万円の改善）となりました。

工事進行中の案件（完成工事含む）が、前年同期と比較して当第1四半期累計期間の計上に至ったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

なお、当社東京支社内の建築設備部東京工事室においては、関東地方での新規営業活動及び事業規模拡大に向けた増員に対応するため、ビル内移転を行いました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は27百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

安定的な利益確保の目的により、前事業年度に新たに収益不動産物件（事業用店舗）を購入したことから不動産

賃料収入が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は24億40百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少1億40百万円、完成工事未収入金の減少76百万円、立替金の増加などによるその他流動資産の増加28百万円、現金及び預金の減少22百万円、商品及び製品の増加16百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は29億83百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。

有形固定資産の減少5百万円、投資有価証券の減少3百万円、無形固定資産の減少1百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は54億23百万円となり、前事業年度末に比べ1億95百万円減少しました。

(ロ) 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は15億67百万円となり、前事業年度末に比べ1億42百万円減少しました。

未払法人税等の減少1億8百万円、工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少39百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は7億1百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円減少しました。

長期借入金の減少10百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は22億68百万円となり、前事業年度末に比べ1億53百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は31億54百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少しました。

利益剰余金の減少39百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、社会経済活動が著しく停滞しております。当社におきましても、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に感染症対策を講じておりますが、これに伴い、営業活動の制限等や通常の事業活動に制約が加わっており、今後の感染拡大の状況によっては、さらに制限が加わる可能性もあります。

今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における経済活動への影響は、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社における今後の見通しにつきましては、前記「3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」のとおり通期の業績予想を開示しておりますが、この業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。新型コロナウイルス感染症が当社の事業活動及び経営成績に与える影響として、現時点において開示すべき決定事実・発生事実はございません。引き続き、今後の感染拡大による経済活動の停滞等により、当社の事業活動及び経営成績に影響を与える可能性もあり、十分に留意が必要です。

今後、新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響により、業績予想の修正が必要となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,973	550,720
受取手形及び売掛金	602,054	461,344
電子記録債権	169,880	184,967
完成工事未収入金	652,434	576,029
商品及び製品	481,093	497,331
原材料及び貯蔵品	68,153	64,291
その他	77,008	105,477
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	2,623,567	2,440,134
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	750,091	742,611
土地	1,948,388	1,948,388
その他(純額)	81,933	83,468
有形固定資産合計	2,780,412	2,774,467
無形固定資産	22,153	20,678
投資その他の資産		
投資有価証券	93,241	89,372
その他	136,443	135,295
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	193,357	188,340
固定資産合計	2,995,923	2,983,487
資産合計	5,619,490	5,423,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,259	527,060
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	41,832	41,832
未払法人税等	111,655	3,091
賞与引当金	27,500	45,160
その他	290,097	250,196
流動負債合計	1,709,344	1,567,340
固定負債		
長期借入金	272,387	261,929
退職給付引当金	149,331	152,381
役員退職慰労引当金	47,718	50,625
資産除去債務	83,056	83,060
その他	161,073	153,592
固定負債合計	713,567	701,589
負債合計	2,422,911	2,268,929

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,659,330	2,619,861
自己株式	△254,486	△254,486
株主資本合計	3,153,919	3,114,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,659	40,242
評価・換算差額等合計	42,659	40,242
純資産合計	3,196,578	3,154,692
負債純資産合計	5,619,490	5,423,621

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	581,875	680,063
売上原価	401,263	470,504
売上総利益	180,612	209,558
販売費及び一般管理費	211,400	218,863
営業損失(△)	△30,788	△9,304
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,976	2,760
仕入割引	139	200
為替差益	14	—
スクラップ売却益	251	376
不用品売却益	—	550
雑収入	489	595
営業外収益合計	3,872	4,483
営業外費用		
支払利息	1,221	1,217
租税公課	3,146	1,650
為替差損	—	1,842
売上割引	78	88
雑損失	50	—
営業外費用合計	4,496	4,798
経常損失(△)	△31,411	△9,620
税引前四半期純損失(△)	△31,411	△9,620
法人税等	△7,665	△1,992
四半期純損失(△)	△23,746	△7,627

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期財務諸表に与える影響はありません。